



[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision  
of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's  
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平10-162081

(43) 公開日 平成10年(1998) 6月19日

(51) Int.Cl.<sup>6</sup>

識別記号

F I

G 0 6 F 17/60

G 0 6 F 15/21

3 3 0

17/30

15/40

3 7 0 G

15/401

3 4 0 C

審査請求 未請求 請求項の数 4 F D (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願平8-332871

(22) 出願日 平成 8 年 (1996) 11 月 28 日

(71) 出願人 000002897

大日本印刷株式会社

東京都新宿区市谷加賀町一丁目 1 番 1 号

(72) 発明者 前野 弘毅

東京都新宿区市谷加賀町一丁目 1 番 1 号

大日本印刷株式会社内

(72) 発明者 小高 将裕

東京都新宿区市谷加賀町一丁目 1 番 1 号

大日本印刷株式会社内

(72) 発明者 尾崎 洋見

東京都新宿区市谷加賀町一丁目 1 番 1 号

大日本印刷株式会社内

(74) 代理人 弁理士 志村 浩

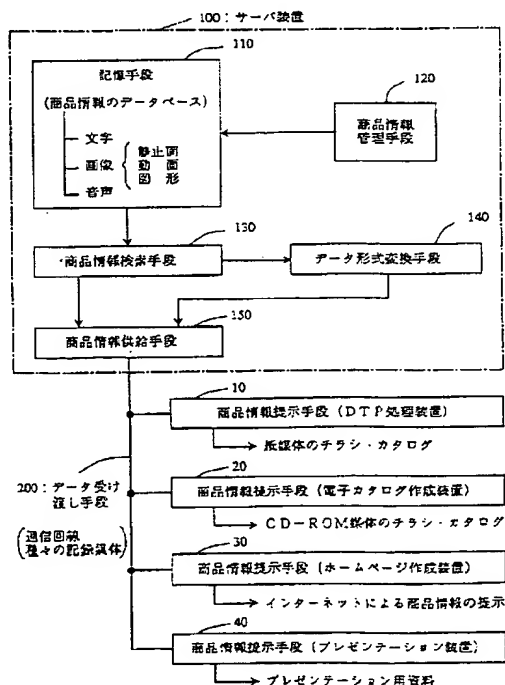
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 商品情報提示システム

(57) 【要約】

【課題】 マルチメディア商品情報を複数の異なる媒体を介して効率的に利用する。

【解決手段】 紙媒体のカatalogを作成するDTP処理装置10、CD-ROM媒体のカatalogを作成する電子カatalog作成装置20、インターネットによる商品情報の提示を行うホームページ作成装置30、プレゼンテーション用資料を作成するプレゼンテーション装置40、を用いて商品情報の提示を行う。文字・画像・音声からなるマルチメディア商品情報は、記憶手段110内にデータベースとして保存され、商品情報管理手段120によって一元管理される。たとえば、電子カatalog作成装置20から、特定の商品情報の要求があると、商品情報検索手段130によって検索された商品情報は、データ形式変換手段140によって、電子カatalog作成装置20に適合するデータ形式に変換された後、商品情報供給手段150によって供給される。



## 【特許請求の範囲】

【請求項 1】 互いにそれぞれ異なる媒体を介して商品情報の提示を行う複数の商品情報提示手段と、前記商品情報を、個々の商品ごとに関連づけ、データベースの形式で保持する記憶手段と、前記データベースについての商品情報の管理を行う商品情報管理手段と、特定の商品情報提示手段から特定の商品情報の要求を受けたときに、前記データベースから前記特定の商品情報を検索する商品情報検索手段と、前記商品情報検索手段によって検索された商品情報のデータ形式が、前記特定の商品情報提示手段の要求するデータ形式に合致していない場合に、検索された商品情報のデータ形式を前記特定の商品情報提示手段の要求するデータ形式に変換するデータ形式変換手段と、前記商品情報検索手段によって検索された商品情報もしくは前記データ形式変換手段によって変換された商品情報を、前記特定の商品情報提示手段へ供給する商品情報供給手段と、を備えることを特徴とする商品情報提示システム。

【請求項 2】 請求項 1 に記載のシステムにおいて、データベース内に、本来の商品情報とともに、この本来の商品情報に対して情報量の間引処理を行うことにより得られる間引情報を用意しておき、商品情報供給手段が、商品情報提示手段からの要求に応じて、前記本来の商品情報または前記間引情報を選択的に供給できるようにしたことを特徴とする商品情報提示システム。

【請求項 3】 請求項 1 または 2 に記載のシステムにおいて、商品情報のデータ形式として、所定のデータ形式を予め共通のデータ形式として定めておき、新たな商品情報をデータベースに追加する際に、商品情報管理手段から入力されたままの入力時のデータ形式による商品情報を記憶手段内に格納するとともに、この入力時のデータ形式が前記共通のデータ形式ではない場合には、前記共通のデータ形式に変換した後の商品情報を併せて記憶手段内に格納するようにし、特定の商品情報提示手段からの要求に応じてデータ形式の変換を行う必要がある場合は、データ形式変換手段が前記共通のデータ形式の商品情報に対して変換を実行できるように構成したことを特徴とする商品情報提示システム。

【請求項 4】 請求項 1 ～ 3 のいずれかに記載のシステムにおいて、商品情報検索手段が、過去に実行した検索処理の履歴を記憶しておき、この履歴を利用して新たな検索処理を実行する機能を有することを特徴とする商品情報提示システム。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は商品情報提示システムに関し、特に、文字、画像、音声などのいわゆるマルチメディアを利用して、種々の媒体に商品情報の提示を行うことができる商品情報提示システムに関する。

## 【0002】

【従来の技術】 コンピュータの普及にともない、文字、画像、音声といった様々な属性の情報を自由に加工して提示することができるいわゆるマルチメディア技術が進歩してきており、この技術は商品販売の分野においても積極的に採り入れられている。たとえば、商品広告のためのチラシや商品カタログなどは、従来は紙媒体で提供するのが一般的であったが、最近では紙以外の種々の媒体を利用した商品情報の提示手段も普及し始めている。具体的には、CD-ROM を媒体とした電子カタログの提供や、インターネットを媒体とした商品広告の提供などが行われている。紙媒体を用いた場合、利用できる商品情報は、文字・図形・写真などの形態に限られていたが、CD-ROM やインターネットを媒体として用いると、写真などの静止画だけでなく、動画や音声の形態の商品情報も利用することができ、商品表現するための手法が大幅に広がることになる。

## 【0003】

【発明が解決しようとする課題】 上述したように、現在では、商品情報を提示するために種々の媒体が利用されている。これら種々の媒体を介して商品情報を提示する場合、所定のデータ形式をもったデジタルデータとして商品情報を用意することになるが、通常、個々の媒体ごとにそれぞれ異なるデータ形式が要求されている。たとえば、ある商品の静止画（たとえば、写真）を紙媒体のカタログを介して提示する場合、このカタログの刷版を作成するための DTP（Desk Top Publishing）処理装置が要求する固有のデータ形式（TIFF 形式、PIC 形式、EPS 形式など）で、この静止画を用意する必要があるし、CD-ROM 媒体のカタログを介して提示する場合、この CD-ROM を再生するためのソフトウェアが要求する固有のデータ形式で、この静止画を用意する必要がある。また、インターネットを介して提示する場合には、インターネットのプロトコルに準拠したデータ形式（たとえば、JPEG 形式）で静止画を用意する必要がある。静止画に限らず、文字、動画、図形、音声などについても、それぞれ固有のデータ形式が要求される。

【0004】 このように、現状では、各媒体ごとにそれぞれ異なるデータ形式の商品情報が要求されるため、個々の媒体ごとにそれぞれ独立した商品情報提示手段が利用されている。たとえば、紙媒体のカタログを作成するためには、DTP 処理装置が利用されており、CD-ROM 媒体のカタログを作成するためには、電子カタログ作成装置が利用されており、インターネットを介した情

報提示を行うためには、ホームページ作成装置が利用されている。これらの各装置はそれぞれ独自のデータ形式で商品情報を取り扱うため、装置相互間で商品情報を流用したりすることが困難であり、複数の異なる媒体を介して同一の商品情報を提示する場合であっても、個々の装置ごとにそれぞれ別個にデータを用意する必要がある、極めて効率の悪い作業を行わざるを得なかった。

【0005】そこで本発明は、同一の商品情報を複数の異なる媒体を介して提示する作業を効率的に実行しうる商品情報提示システムを提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】

(1) 本発明の第1の態様は、複数の異なる媒体を介して商品情報を提示することができる商品情報提示システムにおいて、互いにそれぞれ異なる媒体を介して商品情報の提示を行う複数の商品情報提示手段と、商品情報を、個々の商品ごとに関連づけ、データベースの形式で保持する記憶手段と、このデータベースについての商品情報の管理を行う商品情報管理手段と、特定の商品情報提示手段から特定の商品情報の要求を受けたときに、データベースから該当する商品情報を検索する商品情報検索手段と、商品情報検索手段によって検索された商品情報のデータ形式が、商品情報提示手段の要求するデータ形式に合致していない場合に、検索された商品情報のデータ形式を要求されたデータ形式に変換するデータ形式変換手段と、商品情報検索手段によって検索された商品情報もしくはデータ形式変換手段によって変換された商品情報を、商品情報提示手段へ供給する商品情報供給手段と、を設けたものである。

【0007】(2) 本発明の第2の態様は、上述の第1の態様に係る商品情報提示システムにおいて、データベース内に、本来の商品情報とともに、この本来の商品情報に対して情報量の間引処理を行うことにより得られる間引情報を用意しておき、商品情報供給手段が、商品情報提示手段からの要求に応じて、本来の商品情報または間引情報を選択的に供給できるようにしたものである。

【0008】(3) 本発明の第3の態様は、上述の第1または第2の態様に係る商品情報提示システムにおいて、商品情報のデータ形式として、所定のデータ形式を予め共通のデータ形式として定めておき、新たな商品情報をデータベースに追加する際に、商品情報管理手段から入力されたままの入力時のデータ形式による商品情報を記憶手段内に格納するとともに、この入力時のデータ形式が共通のデータ形式ではない場合には、共通のデータ形式に変換した後の商品情報を併せて記憶手段内に格納するようにし、特定の商品情報提示手段からの要求に応じてデータ形式の変換を行う必要がある場合は、データ形式変換手段が共通のデータ形式の商品情報に対して変換を実行できるように構成したものである。

【0009】(4) 本発明の第4の態様は、上述の第1

～第3の態様に係る商品情報提示システムにおいて、商品情報検索手段に、過去に実行した検索処理の履歴を記憶しておき、この履歴を利用して新たな検索処理を実行する機能を付加したものである。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、本発明を図示する実施形態に基づいて説明する。図1は、本発明の一実施形態に係る商品情報提示システムの基本構成を示すブロック図である。このシステムには、4台の商品情報提示手段10～40と、1台のサーバ装置100とが設けられており、両者間では、データ受け渡し手段200を介してデータの受け渡しが可能になっている。

【0011】4台の商品情報提示手段10～40は、互いにそれぞれ異なる媒体を介して商品情報の提示を行う機能を有する。すなわち、商品情報提示手段10は、DTP処理装置（実際には、汎用コンピュータにDTP処理用のアプリケーションソフトウェアや周辺機器を組み込んだ装置）によって構成されており、紙媒体のチラシ・カタログを介して商品情報を提示する機能を有する。具体的には、商品の写真や説明文からなる商品情報をディスプレイ画面上で割り付け、製版フィルムを出力する機能を有する。

【0012】一方、商品情報提示手段20は、電子カタログ作成装置（実際には、汎用コンピュータに電子カタログ作成用のアプリケーションソフトウェアやCD-ROMライタなどの周辺機器を組み込んだ装置）によって構成されており、CD-ROM媒体のチラシ・カタログを介して商品情報を提示する機能を有する。具体的には、商品の写真や説明文からなる商品情報をディスプレイ画面上で割り付け、CD-ROM媒体上に書き込む機能を有する。また、CD-ROM媒体では、動画や音声の形態の商品情報を提示することも可能である。

【0013】商品情報提示手段30は、ホームページ作成装置（実際には、汎用コンピュータに、インターネット用のホームページを作成するためのアプリケーションソフトウェアや周辺機器を組み込んだ装置）によって構成されており、HTML（HyperText Markup Language）で記述されたインターネットへのアップロード用のホームページデータを作成する機能を有する。やはり、商品の写真や説明文の他、動画や音声の形態の商品情報を提示することが可能である。

【0014】商品情報提示手段40は、プレゼンテーション装置（実際には、汎用コンピュータに、商品プレゼンテーション用のアプリケーションソフトウェアや周辺機器を組み込んだ装置）によって構成されており、販売促進用の商品プレゼンテーション資料の形式で、種々の商品情報の提示を行う機能を有する。具体的には、たとえば、建材や家具のプレゼンテーションでは、商品となる建材によって仮想的に部屋を作成し、この部屋の中に商品となる家具がコーディネートされた状態で配置され

た様子を、ディスプレイ画面上に提示したり、紙面上に提示したりすることができる。

【0015】サーバ装置100は、各商品情報提示手段10～40で利用される商品情報を一元管理する装置であり、本システムでは、サーバ役を果たすサーバ装置100に対して、各商品情報提示手段10～40はクライアントとして位置づけられる。前述のように、両者間では、データ受け渡し手段200を介して、データの受け渡しが可能である。データ受け渡し手段200として通信回線を用いれば、オンラインでのデータ受け渡しが可能であり、データ受け渡し手段200としてフロッピディスク、磁気ディスク、光磁気ディスク、光ディスクなど種々の記録媒体を用いれば、オフラインでのデータ受け渡しが可能である。

【0016】サーバ装置100は、記憶手段110、商品情報管理手段120、商品情報検索手段130、データ形式変換手段140、商品情報供給手段150によって構成されている。以下、これら各手段について順に説明する。

【0017】記憶手段110は、商品情報を、個々の商品ごとに関連づけ、データベースの形式で保持する機能を有する。実際には、この記憶手段110はサーバ装置100内のメモリあるいは種々の記憶装置によって構成される。この実施形態では、商品情報を文字、画像、音声の3つの属性に分けて取り扱っており、更に、画像については、静止画（写真など、画素の集合からなる1枚の画像）、動画（一連の動きを示す複数枚の静止画）、図形（ベクトル表現で記述された画像）の3つの属性に分けて取り扱っている。

【0018】図2は、1つの商品についての商品情報の構成の一例を示す概念図である。ここに示す例では、「事務椅子」なる商品について、文字データD1、静止画データD2、動画データD3、図形データD4、音声データD5が用意されている。文字データD1は、この商品の商品名「事務椅子」、型番「ABC123456」、材質「ウレタン」、色「ブラウン、グレー」、価格「16,000円」、説明文「近代的な…」に関する文字コードからなるデータであり、本実施形態では、単純なテキストデータとして用意している。もちろん、必要に応じて、フォント、サイズ、色といった制御コードを含むデータを用意してもかまわない。静止画データD2は、この商品の写真を示す画像データであり、動画データD3は、この商品の紹介映像を示す画像データであり、図形データD4は、この商品の寸法を示す画像データである。また、音声データD5は、動画データD3とともに再生すべき音声説明のデータである。

【0019】これらの各データは、いずれも同一の商品についてのデータであり、記憶手段110内では、互いに関連づけられて記憶されている。すなわち、「型番：ABC123456」なる商品に関する商品情報とし

て、データD1～D5は相互に関連づけられ、同じグループのデータとして取り扱われることになる。記憶手段110内には、多数の商品に関する商品情報が同じように保存されているが、いずれも個々の商品ごとに関連づけられ、データベースの形式で保存されていることになる。なお、個々の商品情報の関連づけは、必ずしも個々の商品単位で行う必要はなく、商品群単位で行うことも可能である。たとえば、応接セットのような商品の場合、テーブルやソファなどの複数の商品からなる商品群を定義し、個々の商品単位での関連づけを行った上に、更に、個々の商品群単位での関連づけを行ってもよい。なお、この実施形態では、個々の商品情報には、データ形式やデータサイズを示すパラメータを付加して記憶手段110内に保存するようにしている。

【0020】記憶手段110内のデータベースについての商品情報の管理は、商品情報管理手段120によって行われる。すなわち、商品情報管理手段120は、新たな商品情報をデータベースに付加したり、既存の商品情報に対して修正を加えたり、不要な商品情報を削除したりする処理を行う。したがって、商品情報管理手段120内には、文字データ、画像データ、音声データなどを入力するためのハードウェアが用意されている。なお、ここに示す実施形態では、商品情報管理手段120はサーバ装置100内に組み込まれているが、商品情報管理手段120は、サーバ装置100の外部に設けられた端末装置によって構成してもかまわない。この場合、商品情報管理手段120は、商品情報提示手段10～40と同様に、データ受け渡し手段200を介してサーバ装置100に接続されることになる。

【0021】商品情報検索手段130は、商品情報提示手段10～40から特定の商品情報の要求を受けたときに、記憶手段110内のデータベースからこの特定の商品情報を検索する機能を有する。検索された商品情報は、商品情報供給手段150から出力され、データ受け渡し手段200を介して、要求のあった商品情報提示手段へと供給される。ここで、4台の商品情報提示手段10～40は、それぞれ異なる媒体を介して商品情報の提示を行う装置であり、それぞれ固有のデータ形式をもった商品情報を必要としている。したがって、商品情報検索手段130によって検索された商品情報を、そのまま商品情報供給手段150によって供給することは必ずしも適切ではない。たとえば、記憶手段110内に保持されていたTIFF形式の画像データが商品情報検索手段130によって検索されたとしても、商品情報提示手段10を構成するDTP処理装置がPCT形式の画像データを要求していた場合や、商品情報提示手段30を構成するホームページ作成装置がJPG形式の画像データを要求していた場合は、このTIFF形式のままの画像データを供給することは適切ではない。

【0022】データ形式変換手段140は、このような

不都合を解消するための手段であり、商品情報検索手段 130 によって検索された商品情報のデータ形式が、商品情報提示手段 10~40 の要求するデータ形式に合致していない場合に、検索された商品情報のデータ形式を商品情報提示手段 10~40 の要求するデータ形式に変換する機能を果たす。したがって、商品情報供給手段 150 は、データ形式が合致していた場合には、商品情報検索手段 130 によって検索された商品情報をそのままデータ受け渡し手段 200 へと出力するが、合致していなかった場合には、データ形式変換手段 140 によって

【0023】 以上のように、この商品情報提示システムでは、商品情報自身は、サーバ装置 100 内のデータベースとして蓄積されているため、商品情報管理手段 120 による一元管理が可能になり、商品情報の追加、変更、削除などの保守作業は非常に容易になる。しかも、データ形式変換手段 140 によって、必要に応じてデータ形式を変換してから、個々の商品情報提示手段へ商品情報を提供することができるため、異なるデータ形式を要求する複数の商品情報提示手段によって、データベース内の商品情報を共用することが可能になる。

【0024】 続いて、本実施形態に係る商品情報提示システムのより詳細な特徴を説明する。この実施形態では、記憶手段 110 内に、1つの商品情報を必要に応じて3つの形態で保存するようにしている。第1の形態は、商品情報管理手段 120 から入力されたままの入力時のデータ形式をもった商品情報であり、第2の形態は、予め定められた共通のデータ形式をもった商品情報であり、第3の形態は、第1の形態（もしくは第2の形態）の商品情報に対して情報量の間引処理を行うことにより得られる間引情報である。第1の形態および第2の形態の商品情報は、互いにデータ形式は異なるものの、両者ともに本来の商品情報であるのに対し、間引情報は、商品情報提示手段における割付作業を行うために利用される疑似的な商品情報である。

【0025】 図3は、いくつかの商品情報についてのデータ形式の一例を示す図表である。番号 1~3 の商品情報は、いずれも静止画のデータであるが、それぞれ入力時のデータ形式が異なっている。すなわち、この例の場合、商品情報管理手段 120 によって新たな商品情報として入力された時点では、商品情報 1 は T I F F 形式の静止画データ、商品情報 2 は P I C T 形式の静止画データ、商品情報 3 は E P S 形式の静止画データである。ところが、この例では、静止画の共通のデータ形式は J P E G 形式と予め決められており、各商品情報 1~3 は、データベースへの登録時に、J P E G 形式に変換される

（必要なら、データ形式変換手段 140 を利用して変換を行えばよい）。更に、この J P E G 形式の商品情報に対する間引処理が実行され、同じ J P E G 形式の間引情報が作成される。そして、記憶手段 110 には、入力時のデータ形式をもった商品情報と、共通のデータ形式をもった商品情報と、間引処理により得られた間引情報と、の3つの形態のデータがそれぞれ保存されることになる。

【0026】 動画データを構成する商品情報 4、5 についても同様に、3つの形態のデータが保存される（なお、間引情報は、動画を構成する 1 コマのスチル画像についての J P E G 形式の静止画データとなる）。また、図3には示されていないが、文字データ、図形データ、音声データについても、必要に応じて、3つの形態のデータを用意して保存しておくことが可能である。

【0027】 このように、静止画、動画、といった各属性のデータごとに、それぞれ共通のデータ形式を定めておき、共通のデータ形式をもった商品情報をデータベース内に用意しておくようにすれば、データ形式変換手段 140 の変換対象となる商品情報のデータ形式が共通のデータ形式に特定されるため、商品情報提示手段 10~40 からの要求に応じて実行すべき変換処理が効率化されることになる。また、入力時のデータ形式もそのまま保存してあるため、必要があれば、この入力時のデータ形式のままの商品情報も随時利用できる。たとえば、T I F F 形式から J P E G 形式への変換などを行うと、若干なりともデータ量の減失が生じる。したがって、入力時の完全な状態でのデータが必要な場合には、入力時のデータ形式をもった商品情報を利用すればよい。

【0028】 また、本来の商品情報に加えて、間引情報を用意しておくことにより、各商品情報提示手段側での作業効率の向上を図ることができる。すなわち、本実施形態に係るシステムにおいて、たとえば、商品情報提示手段 10 では、次のようなステップで、所望の商品情報を利用することができる。まず、商品情報提示手段 10 内のディスプレイ上に、図4に示すような商品一覧表のウィンドウを表示させる。この例では、各商品の文字データ中の商品名と型番のみを 1 行に表示させるようにしている。オペレータは、このような商品一覧表を見ながら、所望の商品欄をマウスなどのポインティングデバイスを用いて指示する。すると、ディスプレイ上に、図5に示すように、指示された商品についての概略表示のウィンドウが現れる。このウィンドウ内には、いずれも間引情報が表示されている。すなわち、間引文字データ D 1 \* は、図2に示す本来の文字データ D 1 を一部省略して抜き出したものであり、間引静止画データ D 2 \* は、図2に示す本来の静止画データ D 2 の画素数を間引いた画像（いわゆるサムネイル画像）であり、間引動画データ D 3 \* は、図2に示す本来の動画データ D 3 の 1 コマ目のスチル画像を画素数を間引いて示した画像であり、

間引図形データD4\*は、図2に示す図形データD4を縮小して示した画像である。また、本実施形態では、音声データについての間引情報としては、単に音声データであることを示すアイコンの画像データのみを用意しており、図5に示す間引音声データD5\*は、本来の音声データD5とは無関係なアイコン画像になっている。

【0029】この図5に示す商品概略表示を行う上では、本来の商品情報は不要であり、間引情報のみがあれば足りる。したがって、サーバ装置100内の商品情報供給手段150は、商品情報提示手段10側から特定の商品情報の要求があった場合、それが商品概略表示を行うための要求であったときには、間引情報を供給すればよい。

【0030】商品情報提示手段10のディスプレイ画面上には、図4に示す商品一覧表のウィンドウや図5に示す商品概略表示のウィンドウとともに、図6に示すような割付画面のウィンドウが重ねて表示されるようになっている。そこで、オペレータは、図5に示すような商品概略表示により、この商品に関連する個々の商品情報の概略を把握し、実際に割り付けるべき商品情報を吟味することができる。たとえば、オペレータが図5に示す商品概略表示のウィンドウ内において、間引静止画データD2\*をマウスなどで指定すると、サーバ装置100側の商品情報供給手段150は、本来の静止画データD2をデータ受け渡し手段200を介して供給する処理を実行する。その結果、商品情報提示手段10のディスプレイ画面上では、割付画面のウィンドウ上に静止画データD2に基づく静止画が表示されることになる。オペレータは、この静止画に対して倍率や位置などを設定する作業を行い、図6に示すような所定位置に割り付けを行うことができる。

【0031】このように、図5に示すような商品概略表示を行う段階では、サーバ装置100から商品情報提示手段10に対してデータ量の少ない間引情報を供給すれば足り、この商品概略表示のウィンドウ内から、オペレータが必要と思う商品情報を選択した時点で、サーバ装置100から商品情報提示手段10に対して本来の商品情報を供給すればよいので、操作性が良好で効率的な割付作業を行うことが可能になる。商品情報供給手段150は、商品情報提示手段10からの要求に応じて、本来の商品情報を供給すべきか、間引情報を供給すべきかを適宜判断し、いずれかを選択して供給する処理を実行することになる。

【0032】上述の例では、図4に示すような商品一覧表の中から所望の商品を選択するような作業を示したが、この他、各商品情報（特に、文字情報）をキーワードとした検索を行うことにより、特定の商品を選択することも可能である。たとえば、「商品名に『椅子』なる文字を含み、『ブラウン』なる色名を含む商品」というような条件を商品情報検索手段130に与えて、所望の

商品情報を検索することも可能である。この場合、商品情報検索手段130に、過去に実行した検索処理の履歴（たとえば、上述の条件など）を記憶する機能をもたせておけば、この履歴を利用して新たな検索処理を実行することができ便利である。

【0033】以上、本発明に係る商品情報提示システムを一実施形態に基づいて説明したが、本発明はこの実施形態に限定されるものではなく、この他にも種々の態様で実施可能である。特に、図1に商品情報提示手段10～40として示した個々の装置は、具体的な装置例を示したものであり、この他、商品情報を提示する目的に用いられる装置であれば、どのような装置を商品情報提示手段として用いてもかまわない。

【0034】

【発明の効果】以上のとおり本発明に係る商品情報提示システムによれば、商品情報のデータベースを一元管理するとともに、個々の商品情報提示手段に適合したデータ形式に変換して商品情報の供給を行うようにしたため、同一の商品情報を複数の異なる媒体を介して提示する作業を効率的に行うことができるようになる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態に係る商品情報提示システムの基本構成を示すブロック図である。

【図2】1つの商品についての商品情報の構成の一例を示す概念図である。

【図3】いくつかの商品情報についてのデータ形式の一例を示す図表である。

【図4】図1に示すシステムにおける商品情報提示手段10内のディスプレイ上に表示された商品一覧表のウィンドウを示す図である。

【図5】図1に示すシステムにおける商品情報提示手段10内のディスプレイ上に表示された商品概略表示のウィンドウを示す図である。

【図6】図1に示すシステムにおける商品情報提示手段10内のディスプレイ上に表示された割付画面のウィンドウを示す図である。

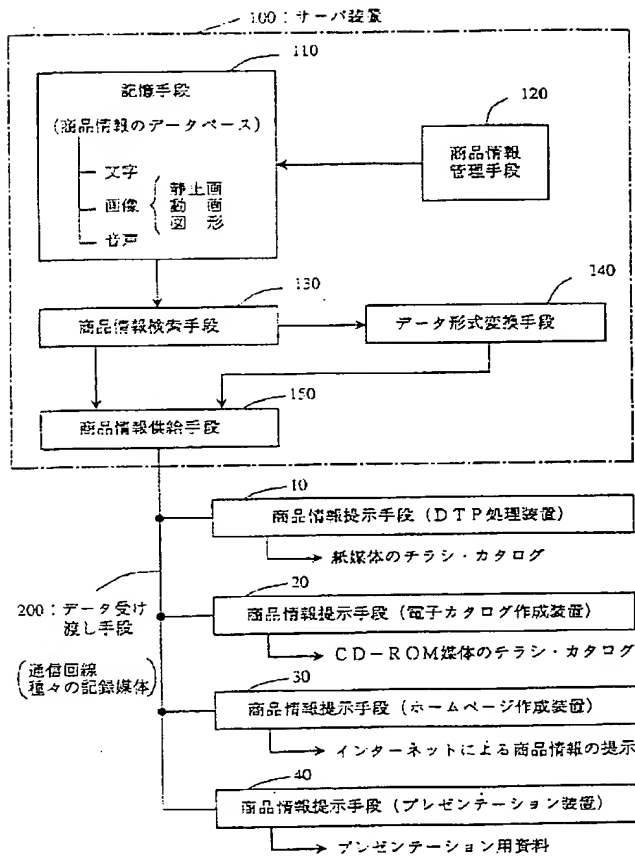
【符号の説明】

- 10…商品情報提示手段（DTP処理装置）
- 20…商品情報提示手段（電子カタログ作成装置）
- 30…商品情報提示手段（ホームページ作成装置）
- 40…商品情報提示手段（プレゼンテーション装置）
- 100…サーバ装置
- 110…記憶手段
- 120…商品情報管理手段
- 130…商品情報検索手段
- 140…データ形式変換手段
- 150…商品情報供給手段
- 200…データ受け渡し手段
- D1…文字データ
- D2…静止画データ



- D 3 … 動画データ  
 D 4 … 図形データ  
 D 5 … 音声データ  
 D 1 \* … 間引文字データ

【図1】



【図2】

商品名: 事務椅子		型番: ABC123456	
材質: ウレタン	色: ブラウン, グレー	価格: 16,000円	
説明文: 近代的なオフィスにフィットする新素材を用い、 . . . . . .			

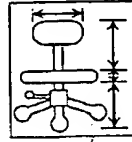
D1: 文字データ



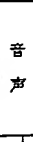
D2: 静止画データ



D3: 動画データ



D4: 図形データ



D5: 音声データ

- D 2 \* … 間引静止画データ  
 D 3 \* … 間引動画データ  
 D 4 \* … 間引図形データ  
 D 5 \* … 間引音声データ

【図4】

商品一覧表

商品名	型番
事務椅子	ABC123456
事務椅子	ABC123457
事務椅子	ABC123458

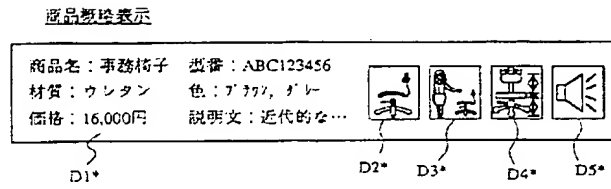
【図6】

割付画面

【図3】

番号	属性	本来の商品情報		間引情報
		入力時のデータ形式	共通のデータ形式	
1	静止画	TIFF	JPEG	JPEG
2	静止画	PICT	JPEG	JPEG
3	静止画	EPS	JPEG	JPEG
4	動画	VIDEO FOR WINDOWS	MPEG	JPEG (スチル)
5	動画	AVI	MPEG	JPEG (スチル)

【例 5】



フロントページの続き

(72)発明者 永田 寛  
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
大日本印刷株式会社内

(72)発明者 西谷 知久  
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
大日本印刷株式会社内

(72)発明者 定 和志  
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
大日本印刷株式会社内